

## 第9回 知的財産戦略ビジョンに関する専門調査会 議事要旨

1. 日 時 : 平成30年11月16日(火) 10:00~12:00

2. 場 所 : 中央合同庁舎4号館 共用108会議室

3. 出席者 :

(専門調査会委員)

安宅 和人	ヤフー株式会社 チーフストラテジーオフィサー
梅澤 高明	A.T. カーニー株式会社 日本法人会長
富山 和彦	株式会社経営共創基盤 代表取締役 CEO
渡部 俊也	東京大学 政策ビジョン研究センター 教授

(内閣府)

平井 卓也	内閣府特命担当大臣 (知的財産戦略担当)
住田 孝之	知的財産戦略推進事務局長
川嶋 貴樹	同 次長
内藤 敏也	同 次長
中野 岳史	同 参事官
岸本 織江	同 参事官
仁科 雅弘	同 参事官
高本 純	同 企画官 他

(経済産業省)

津幡 貴生	特許庁総務部総務課 企画調査官
-------	-----------------

4. 議事

開会	平井内閣府特命担当大臣 (知的財産戦略担当)
議事	価値をデザインするマインドを高めるための仕組み等について
閉会	住田知的財産戦略推進事務局長

5. 配布資料

資料1	: 「価値デザイン社会」の実現へ向けた検討の全体像
資料2	: 現知財システムと新知財システムのイメージ例 (案)
資料3	: 新知財システムを検討するための具体例
資料4	: 今後のスケジュール

6. 議事概要

事務局より資料1~3の説明を行った後、意見交換を行った。出席者による主な意見等は次のとおり。(必ずしも発言順ではない)

(若い突き抜けた人)

- 日本の経済活性のために昔のホンダやソニーのような新しいものが次々と出てくることを目指した活動が重要である。そのような真に突き抜けた人は若い頃から出てくる。
- 若い突き抜けた人を増やすこと、そのような人を発掘すること、そのような突き抜けた人を拾い上げて育てていくことの、3点セットが重要である。
- 若い突き抜けた人は今 50 万人に 1 人くらいしかいないのではないか。これを万人に 1 人ぐらいにしたい。そうすれば、日本の人口がいれば、必ず若い人から数百人の突き抜けた人が出てきて、未来が変わる。
- 発掘した若い突き抜けた人を育てるには、実際の最前線での体験をし、特別な訓練をするのがよい。また、若い時には、信用やお金、人とのつながりもないので、これらを与えるのが重要である。
- 若い突き抜けた人を育てるのは学校教育ではないかもしれない。むしろ、学校教育で丸められないようにすることが重要である。
- あるスタートアップ関連施設に行ったところ、中学生の男子と高校生の女子がいて、二人とも SNS でここを知って他県から来たとのこと。周りの大人がサポートし、何でも教えてくれるメンターや外国人もいて、二人は、プログラムを作ったり、SNS で小説を書いたりしながら、急激に才能を伸ばしている。このようなことは作ろうとしても作れないが、いろいろなところにあるのではないか。

(コストベースから価値ベースへ)

- 日本企業と日本の社会システムの、コストを重視するコスト至上主義や、失敗しないように打率を上げようとする打率至上主義を打破しないと、尖った人が出してくるアイデアも社会で受け止められないのではないか。
- 例えば、企業が調達するときに、コスト構造を聞くのを禁止したらどうか。行政の調達でも同様にコスト構造を聞くのをやめたらどうか。コストでなくどれだけ価値を出せるのかで決めるようにする方がよい。
- 海外に行くと、当たり前のように数百万円のホテルの部屋があるが、東京にはない。以前、海外の大物歌手が来日した際、ホテルのワンフロアを借り切ったことがある。思い切った高級路線を打ち出すくらいしないと、アコモデーションがなく、サービスが構築されていない。
- 国の IT 調達のうち新しい価値の調達は数パーセントもないが、そこをクラウドやアジャイルやマイクロサービスなどの新しいものに移行し、ここで新しい価値を生むようにしてはどうか。国に限らず、ほとんどの企業も同様であり、これができると IT 業界の景色が変わるのではないか。
- 結局、アイデアにお金を払うことや、無形物にお金を払うという文化をつくっていかないといけない。
- 例えば学生が何人かでベンチャーを作り、良い知財と良いビジネスモデルがあり、バリデーションすると何億円になることがあるが、大企業は人件費からこれを計算するので、なかなか理解できず、ここの乖離が大きくなっている。大企業のベンチャーとの関係がなかなか成熟しないが、コスト構造で考えることが商習慣として定着している。
- データやさまざまな要素技術は大企業が持っていることが多いが、ほとんどのデータや要素技術を死蔵している。持ち続けることのコストを高くして、出すためのインセンティブの仕組みをつくれないうか。

#### (ベンチャー育成)

- 東大でもベンチャー育成の一環で、学外に約 2,000 平米、10カ所ぐらいのオープンスペースを作り、尖った人や多様な人が来て遊ぶ場所を作っている。オープンスペースなので、いろいろなアイデアを持っている人が遊びに来ている。会社の立ち上げ方をよく知っている人間が1人常駐しているので、その人に相談できる。
- 九州大学の起業部も部活活動としてはおもしろい。120人ぐらいいる。
- 毎週木曜日にベンチャーカフェというイベントが虎ノ門ヒルズの2階で開催されている。毎回200人くらい集まり、大企業の人もあるが、必ず学生もいる。感度の良い学生は、そうやって大人の世界にも飛び込んで、キャピタリストとも知り合いになる。
- 大きなサービス系の企業で、ベンチャーと一緒に活動できるよう、兼業・副業を解禁している。それが自分たちのエコシステムのためになるという考え方であるが、伝統的な製造業も同様に解禁し始めると雰囲気は違ってくる。
- 全国の大学がデータのビジネス系のコンテストをやろうとしている。データ利活用や、AI、データサイエンティストが都市圏に集中しているが、実はデータの世界は、地方の問題でも都市圏の人が解けるので、ご当地データサイエンティストを発掘するなど、いろいろなアイデアが試されると良い。
- 高専の全国のイベントに行ったが、レベルが高かった。ロボットもすごい。他の大学生より目的意識がある子たちが多い。地域の自治体の人なども協力してくれている。高専は日本の宝で、世界に冠たるシステムである。

#### (打率より打席数)

- 打率より打席数のほうが大事だと言ったほうが良い。ほとんど失敗すると思う。しかし、一生懸命やって失敗した人は何か得ていく。
- 東大は、15年くらいで330社のベンチャーがあり、34社がエグジットしているので、成功率は10分の1である。しかし、300社あるからそうっており、30社では成立しない。分母は大きくないと意味がない。
- 失敗するケースを見守り、応援することが大事。国のお金の出し方も同様で、百発百中ではない。失敗をどう学びに使うか、失敗をデータベース化など形にしておくのが大事。
- 失敗のプロセスを知っているのはモニタリングしている人なので、それが本来キャピタリストなどの仕事である。
- シリコンバレーは、見る側と見られる側の関係性の仕組みが成り立っている。ベンチャービジネスは成功すると大体みんなキャピタリストに変わり、見られている人が見る側になる。それが連続的に回り出すと、うまく回っていく。
- 渋谷はこれから再開発もあるし、一種のシリコンバレー風になれる可能性がある。渋谷周りとは本郷周りがベンチャーの二大ゾーンになるのではないかと。渋谷は東大駒場も近い。

#### (起業家教育)

- 高校の教育現場は、教育体系的には自由度があり、一番吸収力のあるこの3年間で何を勉強するかが重要であるが、大学入試に合わせた仕組みになっているので、うまく活用されていない。ここを自由にして、いろいろな人を伸ばせるとおもしろい。高専の強さはここにある。

- 東大生は、もともと金融・コンサル会社が若干多かったが、今は、役人にはならず、大企業にも行かず、ベンチャーを目指す。特に優秀なのは高専卒の東大生。抜群にプログラミングなどができ、取り合いになっている。
- 外国人留学生の方がベンチャーに対する関心がもともと高く、起業したいという学生がとても多い。いいチームが作られると、最初からグローバルなビジネスプランを考える。
- 東大の外国人学生はアニメが好きが多い。アニメがきっかけで来日し、ほとんど帰らず、日本で就職する。一度来日すると居心地がよくて、食事がおいしくて、帰らない。
- NPO モデルというのは最近の一つのはやり。結局プラットフォーマー思考を進めると、ある種の公共財型モデルなので、株式会社がなじむかどうかという話がある。NPO 法人でも人件費は払えるし、新しい株式会社のような形態として、株主の顔色を気にせず、change the world to be a better place だけでよい。
- アメリカの会社は、日本で株式会社にせず、LLP などになっている。おそらく税制の問題があり、パーマナント・エンティアを日本につくりたくないからではないか。
- 今後 5G になれば臨場感が出て、通信教育のイメージは昔とは大きく変わり、遠隔教育は伸びしろがある。英語でやれば世界に発信でき、有名になれば、必ず栄えるビジネスモデルをつくることのできる。大学的にはチャンスである。

#### (シェアエコノミー)

- シェアリングエコノミーをプロモートしたいが、なかなかうまく育たない。やはり規制が多い。自治体による上乗せ規制を認めるのもやめた方がよいのではないか。利害を調整し始めると、もう育たなくなってしまう。
- 結局、プラットフォーマー側が自分たちを適切に律するというような認証制度のようなもので止めておかないと育たない。
- ライドシェアも、これだけタクシーが足りないのに、時間の問題ではないか。時間の問題ならば 2020 の前にやるべき。普通のインバウンド用のインフラとしてライドシェアが必要ではないか。
- 運転手が足りないのに、二種免を緩和してほしいという声もある。二種免が緩和されてライドシェアが入ってきたとしても、同じように競争すればいいだけである。

#### (エンフォーサビリティ)

- 資料 2 の上の青い仕組みが知財権で、それ以外のところは知財権ではない仕組みとなっているが、例えば OSS も GPL ライセンス等は差止請求権を放棄しておらず、むしろ、共有するために差止請求権の効力を使っている。つまり、青い仕組みを赤い部分の目的に使うため、ここ 20~30 年随分工夫されてきた。パテントコモنزも同様。
- 上の青い仕組みは非常に古い歴史があって、1474 年から 500 年以上ずっと独占するために使われてきた。これをここ 20~30 年で違う使い方をし始め、工夫が必要である。この点、日本人は弱く、新しい仕組みは大体アメリカで考えられている。日本からも仕組みを出したほうがいい。そのようなことができるリテラシーというのが本当の知財の制度の理解が深いのだと言える。
- 下の赤い仕組みで上の部分を凌駕している部分があるとすると、これから重要になるのはむしろ技術的な手段である。ほとんどサイバーの世界になり、サイバーの世界でエンフォースメントは法律ではなく、技術的な手段が実際にはエンフォースメントでグローバルには効くので、そちらへ移行している感じがある。

- 米中間の対立の問題があり、アメリカ政府は、指定する自動走行データなど、エンフォースメントがローで効かない部分に、技術的に制約をかけてくるので、これから注目されてくるだろう。中国も同様の対応をされると思われる。その中で、日本が自分たちの活動できる部分を、政府のやることも含めて戦略的に設計しておかなければいけない。
- 日本人の感覚では、権利義務の問題とエンフォーサビリティーを分離して考えているが、英米法的にはイコールであり、エンフォーサビリティーがないものは権利ではない。知財は物理的に存在せず、エンフォーサビリティーが低いから刑事罰を持ち出した。現在はさらに複雑化しており、エンフォーサビリティーの議論は重要である。
- ブロックチェーンのスマートコントラクトは民法上の契約ではないかもしれないが、あの中から出なければエンフォースは効き、そういう意味ではとても強力である。
- 刑事的なエンフォースは手間とコストがかかり、効率が悪い。一方、違反する側は経済的動機づけで違反をするので、これに対して非経済的刑罰を加えることは合っていない。経済的動機づけで悪いことをする人に対しては経済的ペナルティーが一番いい。
- 日本人は、精神的ハードルのように、刑事罰のほうがエンフォーサビリティーが高いと勘違いしているが、刑事罰は要件が厳しいし、海を越えたらエンフォーサブルではないし、実際知財で逮捕されている人は少なく、効力は低い。
- アメリカでは、ローでは無理だと考え、技術的手段でエンフォースするか、時々出される高額な賠償金の脅威を使うか、これら2つで回そうとしている。
- 緑の部分は方向性としてすばらしく、Git 化も良い。アーカイブ的にどんどん統括されていって、これがマッチングメカニズムになっていくとよい。

(試せる場)

- おもしろいアイデアが突発的に想定外のところから出てくるのは、今も昔もそう。そのようなことを試せる場を作ることが大事で、これも知財だと考えた方がよい。
- 東京集中主義の議論になりがちだが、それは多様性がなくて危ない。東京は特殊な地帯で、生活空間も異質である。いろいろな地方で多様性を持たせて、新しいことを試して生み出せる空間を日本中にたくさんつくりたい。それがあるとないとでは大きく違う。
- 大学で東京に出てきてしまうので、地方では中・高・高専が大事であり、この時期はまだ均等に全国中に才能が散らばっているので、その段階でどれだけ育てられるかが大事。
- 今もある程度突き抜けた人たちは、クラウドファンディングで資源を集めたり、個人でICO にトライしたりすることができ、そのようなプラットフォームが既にあり、やっている人もいる。私たちが取り組むのは、その予備軍を増やすことではないか。
- 今も新しい価値をどんどん作っている人たちがいるが、それをやっている理由は、昔はお金や独占だったが、今はそこが大きく変わってきている。その部分がわかってくると、その人たちの突き抜けた能力を価値デザインにつなげるためのインセンティブシステムができるかもしれない。
- コミュニティーの中で多くの人が使えるようなクラウドファンディング的なプラットフォームをたくさんつくと良いのではないか。地方が大事なので、なおさら一個一個の地方の社会課題などの解決を目指す場のような、コミュニティベースがよいのではないか。
- 仕組み的には共通のプラットフォームだが、部屋がたくさんあるようなものが良いのではないか。地域という部屋や、テーマごとの部屋など、たくさんスレッドが立っている状態がよい。高専におけるロボコンもそのような役割を果たした。

- インターネットは全てがトランスペアレントで、昔は聞こえなかったことが、今は余りにも透き通って見えてしまい、良いことをしようとしても、足を引っ張る人も出てくるのが懸念される。だが、最近では減ってきており、特に社会課題解決系は反対意見は少ないのではないかと。また同様に共感や支持も見えるので、応援してくれる人もわかる。

#### (突き抜けた人の発掘)

- 若くて突き抜けている人に適切なメンターがつくような仕組みをつくりたい。これは地元の外部の先生でもいいし、新しく何かやっている大人でもいい。今は TV 電話もあるので、東京や離れた場所にいる人でも構わない。
- 地方ごとに突き抜けた人間を発掘する力を競わせられないか。変わったことをやる先生を褒め、変わったことをやる学生をサポートする先生も褒めるようにした方がよい。
- 少年少女発明クラブは全国にある。子どもでも発明できるし、場合によっては特許が取れる。全国大会もある。
- アメリカのインテル国際学生科学フェアでは、突き抜けた高校生を拾い上げるシステムがある。そこで突き抜けた人はスタンフォードなどで取り合いになる。
- 音楽の世界もそうだが、要するに一定の確率で天才はいる。一方、天才は普通の人ができることができない場合もあり、ある種のやや適応障害の場合もある。実は障害を持っている人にとって才能を発揮できる場が増えるという意味において、ダイバーシティの話にもなる。
- 本当の天才だけではなく、もう少し裾野が広くていい。
- そのような人はスペシャルな学校に行くことができる選択肢があると良い。コワーキングスペース的な空間になっていて、メンターが何人かいて、好きにやらせて、伸ばす。
- 一方、親の現実からすると、うちの子はちょっと変わっているなと思ったとき、おそらく2つの選択が考えられる。変わっていることを是として伸ばすことを考えるか、これでは大変だとして丸くするか、である。結局どれだけの人が褒めてくれるかが大事で、それをやらないと、親は丸める方を選ぶ。

#### (アートとテクノロジーを掛け合わせる)

- 日本で一番入りにくい大学は芸術大学ではないか。入学後、日本文化の伝承も重要だが、アートとテクノロジーを掛け合わせるタイプの教育もやった方がよいのではないかと。近くの工科大学との合同の取組みも考えられる。但し、テクノロジーは、アートを前に進める上でも大事であると本気で思わないと(価値観を変えないと)、そうはならない。
- 芸術大学では、浪人の年数が多い方が、後で大きな成果を出している人が多く、理由は、試験官が要求している期待しているものに合わせる能力が低い人が多いと聞く。
- ロンドンで世界最良のデザインスクールと言われている RCA は、もう何十年も前からデザインとテクノロジーを掛け合わせようとしてた。それを違うアングルからやろうとしているのが MIT メディアラボである。日本にもそのようなものが必要である。
- ダブルスクールで考えたほうがいいのか。例えば工科大学でデザインを教えるのがよい。デザインは社会への接続性が高い。一方、突き抜けたアイデアを思いつくり人をふやすためには、やはりアート教育も大事になる。
- 教える側にどのような人を連れてこられるかも鍵になる。大学内でプラクティカルなことをやっている人や異端みたいな人がよいのではないかと。あるいは、データサイエンティストや、ロボティクス、バイオなど、新しい地平を切り開くような要素技術をやって

- いて、かつ、今までだれもやったことがないようなことをやりたいような人たちがよい。
- 建築の分野では、エンジニアリングとデザインの両方を勉強していて、また、建築にはお金が出てるといふ事情もあり、かけ合わせるセンスのある人が日本にも育っている。

(専門学校、専門職大学)

- 日本に世界でも評価が高いファッションの専門学校があるが、クラフトマン向けの学校としての評価であって、ビジネス的なインパクトまで含めると、ニューヨークのパーソンズや、ロンドンのセントマーチンズなどがトップと言われている。料理の世界も一緒。
- 日本では、大学は設置基準に従うので、そうではない専門職大学をつくらうということになった。今は専門職大学ができたので、エンジニアリングも教養も両方できるような大学はつくれるようになった。ただ、専門職大学をつくらうとしている団体の多くが専門学校からきているので、教養の部分が弱い。
- デザイン&テクノロジーの教育をする場をマネジメントする人も一緒に育てられるとよい。アメリカのドラマスクールはアクター・アクトレスを育てているだけではなく、ブロードウェイなどの経営者も育てている。実は半分くらいは経営者の教育である。
- 教養の大学と工科の大学と美術の大学とを分けてつくって、分けて管理していることがそもそもナンセンスである。アカデミズムとプラグマティズムを分けていること自体がナンセンス。その融合領域こそ価値が出るところであり、バイリンガスリットが欲しい。
- アントレプレナー教育はアカデミックではないので、最初は大学の課外活動でやっていたが、受講生が大勢集まるようになり、大学として単位を認めざるを得ない感じになった。
- 異能の人は、例えば国籍を問わず異能は所得税は10%のように、異能税制下に置いたほうがいいかもしれない。異能認定が問題だが、10人のうち4人以上の人が強く推したら異能とすることも考えられる。
- 求心力のある人が1人いると、そこに人が集まってくるので、求心力のある人を集めるため、その人には税の優遇をしてもよいかもしれない。

以上